

(様式7)

事業計画書目次

[港南区]

3款 2項 1目 統合事務事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	30,686	30,518	30,636	30,468	50	50	
2	広報よこはま・港南区版発行事業	9,275	7,955	9,275	7,955	0	0	
3	特別相談事業	2,495	2,495	2,495	2,495	0	0	
4	美化重点地区対策事業	1,778	1,778	1,778	1,778	0	0	
5	消費生活推進員活動事業	725	725	725	725	0	0	
6	緊急時情報システム事業	582	582	582	582	0	0	
7	スポーツ推進委員活動支援事業	2,365	2,365	1,660	1,660	705	705	
8	青少年指導員事業	1,897	1,897	2,730	2,730	△ 833	△ 833	
9	学校・家庭・地域連携事業	1,620	1,620	1,620	1,620	0	0	
10	健康づくり月間事業	180	180	180	180	0	0	
	計	51,603	50,115	51,681	50,193	△ 78	△ 78	

令和5年度 事業計画書

事業区課	港南区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
予算区分	統合事務事業費	統合事務費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	統合事務費			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	30,686			168		30,518
令和4年度	30,636			168		30,468
増△減	50	0	0	0	0	50

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	30,015	30,282	30,122	30,567	30,567	30,567
	市債+一般財源	29,737	30,004	30,004	30,399	30,399	30,399
決算	事業費	28,701	26,752	29,950			
	市債+一般財源	28,423	26,634	29,832			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	<p>区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。</p> <p>総務課：一括郵送、区役所事務運営費、職員研修事業、統計選挙運営費 区政推進課：情報公開推進事業、「県のたより」配布、区民相談室運営費 戸籍課：届出の受理、データ入力、証明発行、火埋葬許可証発行、学籍事務、住居表示事務、行政サービスコーナー管理運営 税務課：税務一般管理費、市税収納率向上対策費 福祉保健課：福祉保健課運営事務費、民生委員児童委員事務費 高齢・障害支援課：福祉保健相談・支援事務費、高齢者等福祉推進事務費 こども家庭支援課：こども家庭支援事業 生活支援課：生活支援課運営事務費 土木事務所：土木事務所一般事務費、公園愛護会事務費</p>	
事業スケジュール	平成26年度「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	7,783	7,517	266
②	区政推進課	237	237	0	
④	戸籍課	3,694	3,694	0	
⑤	税務課	324	324	0	
⑦	福祉保健課	3,156	3,372	▲ 216	前年度一斉改選実施による減
⑨	高齢・障害支援課	2,425	2,425	0	
⑩	こども家庭支援課	1,533	1,533	0	
⑪	生活支援課	9,818	9,818	0	
⑬	土木事務所	1,716	1,716	0	
	細事業合計	30,686	30,636	50	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整
	山下 隆幸	福岡 智央	森 ゆかり

事業局課	港南 区	総務 課	歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	統合事務費									

細事業詳細情報

①	細事業名称	総務課				
	細事業概要 (5年度実施内容)	区役所事務に必要な運営経費について、効率的な執行を行います。				
	細事業開始年度	平成26年度				
	細事業効果					
	細事業費 (千円)	年度	5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
		予算	7,783	7,517	266	3年度実績による増
細事業 スケジュール	通年で実施					
②	細事業名称	区政推進課				
	細事業概要 (5年度実施内容)	区役所事務に必要な運営経費について、効率的な執行を行います。				
	細事業開始年度	平成26年度				
	細事業効果					
	細事業費 (千円)	年度	5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
		予算	237	237	0	
細事業 スケジュール	通年で実施					
④	細事業名称	戸籍課				
	細事業概要 (5年度実施内容)	区役所事務に必要な運営経費について、効率的な執行を行います。				
	細事業開始年度	平成26年度				
	細事業効果					
	細事業費 (千円)	年度	5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
		予算	3,694	3,694	0	
細事業 スケジュール	通年 (・届出の受理・データ入力・証明発行・火埋葬許可証発行・学籍事務・住居表示事務・行政サービスコーナー管理運営・マイナンバーカード関係) 就学通知書発送 (小学校10月、中学校1月)					
⑤	細事業名称	税務課				
	細事業概要 (5年度実施内容)	区役所事務に必要な運営経費について、効率的な執行を行います。				
	細事業開始年度	平成26年度				
	細事業効果					
	細事業費 (千円)	年度	5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
		予算	324	324	0	
細事業 スケジュール	通年で実施					
⑦	細事業名称	福祉保健課				
	細事業概要 (5年度実施内容)	区役所事務に必要な運営経費について、効率的な執行を行います。				
	細事業開始年度	平成26年度				
	細事業効果					
	細事業費 (千円)	年度	5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
		予算	3,156	3,372	▲ 216	前年度一斉改選実施による減

	細事業 スケジュール	7月 民生委員児童委員欠員補充委嘱式 11月 横浜市社会福祉大会 12月 民生委員児童委員欠員補充委嘱式				
	細事業名称	高齢・障害支援課				
	細事業概要 (5年度実施内容)	区役所事務に必要な運営経費について、効率的な執行を行います。				
	細事業開始年度	平成26年度				
⑨	細事業効果					
	細事業費 (千円)	年度	5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
		予算	2,425	2,425	0	
	細事業 スケジュール	通年で実施				
	細事業名称	こども家庭支援課				
	細事業概要 (5年度実施内容)	区役所事務に必要な運営経費について、効率的な執行を行います。				
	細事業開始年度	平成26年度				
⑩	細事業効果					
	細事業費 (千円)	年度	5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
		予算	1,533	1,533	0	
	細事業 スケジュール	通年で実施				

事業区課	港南区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	広報よこはま・港南区版発行事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,275			1,320		7,955
令和4年度	9,275			1,320		7,955
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	8,835	9,278	9,278	9,275	9,275	9,275
	市債+一般財源	7,791	8,203	8,203	7,955	7,955	7,955
決算	事業費	9,193	8,744	8,959			
	市債+一般財源	8,106	7,705	7,884			

事業概要	区の施策や事業、区民の地域活動などを広く周知するため、広報紙を毎月発行します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	港南区運営方針 正確・丁寧な行政サービス							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	区の施策・事業など区政に関する情報を広報紙（紙媒体）で発信することにより、インターネット環境のない区民に対しても、暮らしに身近な情報を広く効率的に周知するため、広報紙を毎月発行します。							
根拠・データ等	令和3年度実績 ・広報よこはま発行部数：1,085,700部/年 ・配布団体数：251団体 ・PRボックス：58か所 ・補完配布実施団体：13団体							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
アンケート結果	単位	目標			60	65	70	75
	ポイント	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4月～3月：1回発行/月							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報よこはま・港南区版発行事業	9,275	9,275	0
	細事業合計	9,275	9,275	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談
	高岡 昭人	水井 絵美	松川 麻美

(様式3-2)

事業区課	港南 区	区政推進 課	歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	広報よこはま・港南区版発行事業									

細事業詳細情報

①	細事業名称	広報よこはま・港南区版発行事業								
	細事業概要 (5年度実施内容)	広報紙を毎月発行します。								
	細事業開始年度	平成6年度								
	細事業効果	区の施策・事業など区政に関する情報を広報紙(紙媒体)で発信することにより、インターネット環境のない区民に対しても、暮らしに身近な情報を広く効率的に周知できる。								
	細事業費(千円)	年度	5年度		4年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	9,275		9,275		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
印刷部数	単位	想定	1,098,000	1,098,000	1,104,000	1,104,000	1,104,000	1,104,000	1,104,000	
	部	実績	1,083,200	1,085,700						
細事業スケジュール	4月～3月：1回発行/月									

(港南 区 - 2)

事業区課	港南区	区政推進課	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費		1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		前年度事業名称	
事業名称	特別相談事業			政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,495					2,495
令和4年度	2,495					2,495
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,436	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510
	市債+一般財源	2,436	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510
決算	事業費	2,283	2,421	2,415			
	市債+一般財源	2,283	2,421	2,415			

事業概要	特別相談（法律相談、司法書士相談、税申告相談等）を実施します。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	総合法律支援法							
運営方針等との関連	港南区運営方針 正確・丁寧な行政サービスの提供							

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【法律相談・司法書士相談】 区民の生活上の様々な問題を解決するために、専門家による相談を実施します。</p> <p>【税申告相談】 港南区税務課では、所管業務である市・県民税の申告受付のほか、毎年2月中旬から3月中旬まで特設会場を設け、所得税の確定申告（年末調整済み給与所得者の医療費控除申告）を受け付けています。基本的には、港南区民の確定申告は、金沢区にある横浜南税務署へ出向いて行う必要がありますが、本事業は、区民に身近な区役所で、確定申告のやり方が分からない方に、税理士や相談員による分かりやすい申告指導から受付までを一貫して行うことにより、港南区民のニーズに応え、利便性の向上につなげているものです。</p>							
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>令和3年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談：352回（稼働率：96%） ・税申告相談：20日 							
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
法律相談稼働率	単位	目標			95	95	95	95	95
	%	実績		96					
税申告相談利用者数	単位	目標	370	370	370	370	370	370	370
	人	実績	339	402					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>法律相談：毎週金曜日・毎月第3水曜日 6回／1日</p> <p>司法書士相談：第1火曜日 6回／1日</p> <p>税申告相談：2月中旬から3月中旬まで</p>							
----------	---	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	法律相談	1,669	1,674	▲5	相談回数の減
	②	司法書士相談	58	53	5	相談回数の増
	③	税申告相談	768	768	0	
細事業合計			2,495	2,495	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談
	高岡 昭人	水井 絵美	松川 麻美

事業区課	港南 区	区政推進課 課	歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	特別相談事業										
細事業詳細情報											
①	細事業名称	法律相談									
	細事業概要 (5年度実施内容)	区民が抱えている問題解決の一助とするため、法律の専門家である弁護士による法律相談を行います。									
	細事業開始年度	平成10年度									
	細事業効果	区民からの民事的な相談に対し、問題解決に向けて法律知識に基づく助言を行います。									
	細事業費 (千円)	年度	5年度	4年度	差引 (増減)		増減説明				
		予算	1,669	1,674	▲ 5						
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
法律相談		単位	想定	62	61	62	58	62	62	62	
	回	実績	62	61							
細事業 スケジュール	毎週金曜日・毎月第3水曜日 6件/1日										
②	細事業名称	司法書士相談									
	細事業概要 (5年度実施内容)	区民が抱えている問題解決の一助とするため、法律の専門家である司法書士による司法書士相談を行います。									
	細事業開始年度	平成10年度									
	細事業効果	区民からの民事的な相談に対し、問題解決に向けて法律知識に基づく助言を行います。									
	細事業費 (千円)	年度	5年度	4年度	差引 (増減)		増減説明				
		予算	58	53	5		相談回数の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
司法書士相談		単位	想定	10	10	10	11	10	10	10	
	回	実績	6	10							
細事業 スケジュール	第1火曜日 6件/1日										
③	細事業名称	税申告相談									
	細事業概要 (5年度実施内容)	港南区税務課では、毎年2月中旬から3月中旬まで特設会場を設け、市・県民税の申告および所得税の申告（年末調整済み給与所得者の医療費控除申告）を受付をする際に、税理士及び相談員を配置します。									
	細事業開始年度	平成10年度									
	細事業効果	税理士及び相談員を配置することにより、より細やかに市民サービスに対応します。									
	細事業費 (千円)	年度	5年度	4年度	差引 (増減)		増減説明				
		予算	768	768	0						
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
税申告相談		単位	想定	44	44	44	44	44	44	44	
	日	実績	49	49							
細事業 スケジュール	2月中旬から3月中旬まで										

事業区課	港南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	美化重点地区対策事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	1,778					1,778	
令和4年度	1,778					1,778	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,723	1,778	1,778	1,778	1,778	1,778
	市債+一般財源	1,723	1,778	1,778	1,778	1,778	1,778
決算	事業費	1,589	1,031	1,763			
	市債+一般財源	1,589	1,031	1,763			

事業概要	<p>美化重点地区において、散乱ごみや不法投棄の無い街をつくるため、下記の清掃と啓発の委託により街の美化推進に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美化重点地区である上大岡周辺から港南中央周辺の歩道等清掃業務委託 ・清掃作業に伴う廃棄物収集運搬処分委託 ・歩行喫煙及びたばこの吸い殻等のポイ捨てパトロール・啓発業務委託 							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例等							
運営方針等との関連								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>大岡川プロムナードや上大岡駅周辺など、美化重点地区でのポイ捨てがなくなる実情があります。そのため、清掃委託により街をきれいにし、ポイ捨てをしにくい環境づくりと、ポイ捨て防止の啓発委託による区民の美化意識の向上を目指していくことが必要です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・港南区美化推進重点地区清掃業務委託により回収したごみ量 〈実績推移〉2年度272kg 3年度251kg 4年度241kg(見込み) 5年度405kg(見込み) ・歩きたばこ・ポイ捨て防止パトロール業務委託により啓発した人数 〈実績推移〉3年度267人 4年度630人(見込み) 5年度582人(見込み) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
回収ごみ量	単位	目標	400	686	241	405	405	405
	kg	実績	272	251				
歩きたばこ・ ポイ捨て啓発	単位	目標		630	630	582	582	582
	人	実績		267				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成18年度：事業開始（清掃委託、美化推進員事業開始） 令和3年度：歩きたばこ・ポイ捨て防止パトロール業務委託開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	美化重点地区清掃委託事業	1,778	1,778	0
	細事業合計	1,778	1,778	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当
	河本 辰也	笠原 勝	齋田 華央

(様式3-2)

事業区課	港南 区	地域振興 課	歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	美化重点地区対策事業									

細事業詳細情報

①	細事業名称	美化重点地区清掃委託事業								
	細事業概要 (5年度実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・美化重点地区である上大岡周辺から港南中央周辺の歩道等清掃作業をシルバー人材センターに委託。(2時間/日、年間135回) ・清掃作業に伴う廃棄物収集運搬処分委託 ・歩行喫煙及びたばこの吸い殻等のポイ捨てパトロール・啓発業務を委託(30分/日、年間97回×3駅=291回) 								
	細事業開始年度									
	細事業効果	清掃委託によりポイ捨てをしにくいきれいな街づくりをし、ポイ捨て防止パトロールと啓発活動により、区民の美化意識の向上を目指し、街の美化の向上に繋がります。								
	細事業費(千円)	年度	5年度		4年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	1,778		1,778		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		回収した ごみ量	単位	想定	400	686	241	405	405	405
			kg	実績	272	251				
	細事業 スケジュール	・通年で実施								

事業区課	港南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	枝番号	
事業名称	消費生活推進員活動事業			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	725	0	0	0		725
令和4年度	725	0	0	0		725
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	675	725	725	725	725	725
	市債+一般財源	675	725	725	725	725	725
決算	事業費	626	654	724			
	市債+一般財源	626	654	724			

事業概要	「安全で誰もが安心して暮らせるまち」をめざし、消費生活推進員の悪質商法未然防止活動を支援します。具体的な実施内容として、消費生活にかかる被害の未然防止や、安全な消費生活を目指して活動する消費生活推進員の地区活動を支援するため、助成金を交付するとともに、消費生活推進員の活動を広く知らせるため、消費生活推進員だよりを発行します。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員要綱、港南区消費生活推進員地区活動助成金交付要綱							
運営方針等との関連	港南区運営方針 I 基本目標：地域の皆様と協働でつくる「安全で誰もが安心して暮らせるまち」 II 目標達成に向けた施策：安全・安心のまちづくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市消費生活総合センターに寄せられた相談概況によると港南区では、相談件数、区民1,000人当たりの相談人数ともに、7年連続で全区平均を上回っています。また、令和3年度の年代別では、区民1,000人当たりの相談人数が60歳代・80歳以上で多く、市内一位となっています。 令和4年度港南区区民意識調査の一次集計(単純集計)では「港南区の将来(5~10年後)」として「治安が良いまち」が65.6%と最も高くなっています。 港南区では平成21年度から比較して、高齢者の人口が増加しており、今後も高齢者が増加するに伴い、悪質商法による被害の増加が予想されます。そのため消費生活推進員の取組が必要になります。 							
根拠・データ等	【根拠法令・要綱等】 令和4年度港南区区民意識調査の一次集計(単純集計)、「令和3年度 消費生活相談の動向」横浜市消費生活総合センター著(令和4年8月発行) 【実績の推移】 【委嘱者数】 平成27・28年度：139名 平成29・30年度：127名 令和元・2年度：116名 令和3・4年度：120名							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
全地区での啓発活動合計回数	単位	目標	45	45	45	45	45	45
	回	実績	55	76				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度：事業開始 令和3年度：港南区消費生活推進員委嘱式開催 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 消費生活推進員活動事業	725	725	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		725	725	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域運営推進
	松田 博之	笠原 勝	係 齋田 華央

(様式3-2)

事業区課	港南 区	地域振興 課	歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	消費生活推進員活動事業									

細事業詳細情報

①	細事業名称	消費生活推進員活動事業									
	細事業概要 (5年度実施内容)	消費生活にかかる被害の未然防止や、安全な消費生活を目指して活動する消費生活推進員の地区活動を支援するため、助成金を交付するとともに、消費生活推進員の活動を広く知らせるため、消費生活推進員だよりを発行します。									
	細事業開始年度	平成20年度									
	細事業効果	助成金の交付により消費生活推進員の地区活動を支援することで、地域における悪質商法による被害を抑止し、消費生活推進員だよりを発行することで、健全な消費生活を推進する消費生活推進員の活動を普及します。									
	細事業費(千円)	年度	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		予算	725	725	0						
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
啓発回数	単位	想定	45	45	45	45	45	45			
	回	実績	55	76							
細事業スケジュール	・通年で実施										

事業区課	港区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	統合事務費	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		
事業名称	緊急時情報伝達システム運用事業			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	582					582	
令和4年度	582					582	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	928	937	937	582	582	582
市債+一般財源	928	937	937	582	582	582
決算	810	816	616			
市債+一般財源	810	816	616			

事業概要
 双方向機能を有する電話・FAX・メールを利用した緊急時情報システムの運用を行います。このシステムは災害時における避難に関する情報を電話を利用してプッシュ型で配信します。電話の配信対象は、地域の防災組織の長（自治会町内会長）、土砂災害の即時避難指示対象世帯の方々、聴覚障害者の方々及び要援護者施設です。令和3年12月からはFAXでの配信に加え、プル型の情報収集にも対応できるように、指定の番号に電話をかけることでどなたでも同様の配信情報を入手できるようにシステム運用を変更しています。

事業開始年度 平成29年度

根拠法令・方針決裁等 R04区運営方針 目標達成に向けた施策「1 安全・安心のまちづくり」

運営方針等との関連 災害対策基本法、横浜市防災計画、港区防災計画など

**①背景・課題の分析
 ②事業目的・効果
 (必要性)**
 災害時等における避難対象世帯への広報は、広報車、港区安全・安心情報メール、HPなどで行っているところですが、確実に避難情報等を届けたい対象に迅速・確実に情報を伝達できるよう、プッシュ型システムである「緊急時情報伝達システム」を用いて区からの緊急情報を電話でお伝えしています。
 防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長（自治会町内会長）に加え、土砂災害の即時避難指示対象世帯、聴覚障害者の方々及び要援護者施設等、配信した情報がそのまま避難行動を取るための判断材料に結びつく方々に避難情報等を電話で配信しています。
 また、令和3年12月からはFAXでの配信に加え、プル型の情報収集にも対応できるように、指定の番号に電話をかけることでどなたでも同様の配信情報を入手できるようにシステム運用を変更しています。
 これらの取組を通じて、より多くの区民の方が緊急時情報システムを介して区からの緊急情報を入手し、適切な避難行動を取ることにより、地域防災の向上に寄与します。
 なお、令和3年8月から本システムの機能を利用して、要援護者施設向けに気象警報の発表・解除と連動してFAX・メールを配信しています。

根拠・データ等
 港南区区民意識調査

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民・施設の登録件数	単位	目標	170	175	210	225	240	255	274
	件	実績	170	192					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール
 区役所から避難情報等をプッシュ型で確実にお伝えしたい対象①自治会町内会長(168)②即時避難対象世帯(37)③聴覚障害者(9)④要援護者施設(60)の合計274件(2022.09現在)を令和8年度の指標とし、そこに向けて毎年件数を増やしていく

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 緊急時情報伝達システム運用事業	582	582	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		582	582	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。
 課長 山下 隆幸 係長 武田 央介 庶務 柴田 龍二

(様式3-2)

事業区課	港南 区	総務 課	歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	緊急時情報伝達システム運用事業									

細事業詳細情報

細事業名称	緊急時情報伝達システム運用事業									
細事業概要 (5年度実施内容)	緊急時情報伝達システムのプッシュ型配信の対象としている、地域の防災組織の長（自治会町内会長）及び土砂災害の即時避難指示対象世帯の方々、聴覚障害者の方々及び要援護者施設のシステムへの登録件数を増やしていきます。また、令和3年12月からは、指定の番号に架電すれば同様の情報を入手できるように運用変更しているので、広く区民に広報していきます。									
細事業開始年度	平成29年度									
細事業効果	より多くの区民の方が緊急時情報伝達システムを介して区からの緊急情報を入手し、適切な避難行動を取ることにより、地域防災の向上に寄与します。									
① 細事業費（千円）	年度	5年度		4年度		差引（増減）		増減説明		
	予算	582		582		0				
細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
	区民・施設の登録件数	単位	想定	170	175	210	225	240	255	274
		件	実績	170	192					
細事業スケジュール	区役所から避難情報等をプッシュ型で確実に伝えたい対象①自治会町内会長(168)②即時避難対象世帯(37)③聴覚障害者(9)④要援護者施設(60)の合計274件（2022.09現在）を令和8年度の指標とし、そこに向けて毎年件数を増やしていく									

事業区課	港南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	港南区スポーツ推進委員活動支援事業				政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,365					2,365
令和4年度	1,660					1,660
増△減	705	0	0	0	0	705

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	2,321	1,660	2,365	1,660	2,365	1,660
市債+一般財源	2,321	1,660	2,365	1,660	2,365	1,660
決算	2,321	1,476	2,161			
市債+一般財源	2,321	1,476	2,161			

事業概要	一人ひとりが元気に暮らせるまちづくりを目指して地域での健康・仲間づくりを進めるため、誰もが楽しめるスポーツの普及を促進し、身近な地域で多世代が運動を楽しむための活動を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	港南区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進委員規則、スポーツ基本法							
運営方針等との関連								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	・地域の世代を超えた交流が希薄になっている中で、地域の一体感を醸成するための活動のひとつとして、スポーツを通じた地域住民の交流を図る必要があります。							
根拠・データ等	港南区区民意識調査 横浜市民スポーツ意識調査							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
スポーツ推進委員連絡協議会 人数	単位	目標	169	169	169	169	169	169
	人数	実績	158.0	158.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会運営のための会議の開催（定例会毎月第3火曜日（8, 1月を除く）、部会（随時） ・地区活動費：15の地区協議会を設置し、スポーツ振興の企画、実施（地区活動費を交付） ・研修会の実施：スポーツの知識と技術の取得、スポーツ推進委員の資質向上、情報交換を目的に実施（年2回） ・イベント派遣事業：国、県、市主催の各種スポーツイベントに競技役員として派遣（随時） ・広報事業：スポーツ推進委員だよりの発行（3月）、かわら版の発行（随時） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 港南区スポーツ推進委員活動支援事業	2,365	1,660	705	ユニフォーム代の増
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,365	1,660	705	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動支援係
	松田 博之	片山 宏之	菅野 葉月

(様式3-2)

事業区課	港南 区	地域振興 課	歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	港南区スポーツ推進委員活動支援事業									

細事業詳細情報

①	細事業名称		港南区スポーツ推進委員活動支援事業								
	細事業概要 (5年度実施内容)		地区活動・広報事業等のスポーツ推進委員の活動を支援します。								
	細事業開始年度		平成6年度								
	細事業効果		地域の世代を超えた交流が希薄になっている中で、地域の一体感を醸成するための活動のひとつとして、スポーツを通じた地域住民								
	細事業費(千円)		年度	5年度		4年度		差引(増減)		増減説明	
			予算	2,365		1,660		705		ユニフォーム代の増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	補助金件数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1	
		件	実績	1	1						
	細事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> ・協議会運営のための会議の開催(定例会毎月第3火曜日(8,1月を除く)、部会(随時)) ・地区活動費:15の地区協議会を設置し、スポーツ振興の企画、実施(地区活動費を交付) ・研修会の実施:スポーツの知識と技術の取得、スポーツ推進委員の資質向上、情報交換を目的に実施(年2回) ・イベント派遣事業:国、県、市主催の各種スポーツイベントに競技役員として派遣(随時) ・広報事業:スポーツ推進委員だよりの発行(3月)、かわら版の発行(随時) 								

事業区課	港南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	前年度事業名称
事業名称	青少年指導員事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,897					1,897
令和4年度	2,730					2,730
増△減	△ 833	0	0	0	0	△ 833

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	1,925	2,730	2,025	2,730	1,897	2,730
市債+一般財源	1,925	2,730	2,025	2,730	1,897	2,730
決算	1,910	2,010	1,338			
市債+一般財源	1,910	2,010	1,338			

事業概要	青少年健全育成・社会環境健全化のための指導者の育成及び青少年団体への活動支援を行うとともに、青少年を地域ぐるみで育成する連帯意識の醸成を目指します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、港南区青少年指導員協議会規約、港南区青少年指導員協議会に対する活動費交付要領							
運営方針等との関連	港南区運営方針「施策2 見守り・支えあいのまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	青少年を取り巻く環境は、スマホやSNSの利用拡大、新型コロナの影響によるコミュニケーション不足等により、日々新たな課題が発生している状況です。また、青少年が抱える課題は複雑化・潜在化しており、ひとつの機関だけで課題を把握することが困難になってきています。そのため、地域が青少年に対する共通した理解のもと適切なアプローチを行い、これらの課題に柔軟に取り組む必要があります。また、多世代や地域との交流をとおり、青少年の自己肯定感の向上、ふるさと意識の醸成を図ります。							
根拠・データ等	横浜市子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査、横浜市青少年に関する調査、区民意識調査、神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査、第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画基本施策2,3							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業目標達成度	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	集計なし	集計なし				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	協議会運営のための会議開催(8月・1月は休会) 常任委員会：原則毎月第3水曜日 専門部会(事業・研修・広報)：通年 委嘱式(2年度毎)：4月、総会：5月、部会長会：11・2月 協議会活動 中学校生徒指導専任教諭との交流会の実施：通年、チャレンジ・ザ・ゲーム：11月、港南ひまわりピック：3月、青指だより発行：3月 新任研修：5月、全体研修：3月							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 青少年指導員事業	1,897	2,730	▲ 833	ユニフォーム作成費の減、交通費の見直し
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,897	2,730	▲ 833	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	青少年育成担当
	松田 博之	福司 英帆	浅井 美保

(様式3-2)

事業区課	港南 区	地域振興 課	歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	青少年指導員事業									

細事業詳細情報

①	細事業名称	青少年指導員事業								
	細事業概要 (5年度実施内容)	青少年健全育成・社会環境健全化のための指導者の育成及び青少年団体への活動支援を行うとともに、青少年を地域ぐるみで育成する連帯意識の醸成を目指します。								
	細事業開始年度	平成6年度								
	細事業効果	地域・学校・行政が密に連携し、地域の青少年に対する共通した理解のもと適切なアプローチを行い、課題解決を図ります。								
	細事業費(千円)	年度	5年度		4年度		差引(増減)		増減説明	
		予算	1,897		2,730		▲ 833		委嘱年ではないためユニフォーム作成費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	チャレンジ・ザ・ゲーム参加者	単位	想定	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		人	実績	中止	中止					
	細事業スケジュール	活動費申請・審査・交付(5~7月)、活動費確定(3月) 全市一斉統一行動パトロール活動、社会環境実態調査(7月)、全市統一行動キャンペーン活動(11月)、中学校生徒指導専任教諭との交流会(通年) チャレンジ・ザ・ゲーム(ゆめワールド内子ども向けゲーム)(11月)、港南ひまわりピック(3月)、各地区活動(通年) 青指通信発行(10月)、青指だより発行(3月)								

事業区課	港南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	学校・家庭・地域連携事業		政策番号		政策指標	
					施策番号	
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,620						1,620
令和4年度	1,620						1,620
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	1,800	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
市債+一般財源	1,800	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
決算	1,800	1,130	1,281			
市債+一般財源	1,800	1,130	1,281			

事業概要	地域、保護者、学校が連携して、青少年の健全育成及び問題行動の防止を図ります。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	港南区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱							
運営方針等との関連	港南区運営方針 「見守り・支えあいのまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	青少年を取り巻く環境は、スマホやSNSの利用拡大、新型コロナの影響によるコミュニケーション不足等により、日々新たな課題が発生している状況です。また、青少年が抱える課題は複雑化・潜在化しており、ひとつの機関だけで課題を把握することが困難になってきています。そのため、青少年の実情を熟知している学校・家庭・地域が連携して課題解決に向けて取り組む必要があります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査、横浜市青少年に関する調査、区民意識調査、神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査、第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画基本施策2,3 アウトカム指標（事業目標達成度）集計のために年度末にアンケート実施：他機関との連携状況は十分か・当事業を通して青少年の抱える課題を認知できたか、また解決できたか 等 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業目標達成度	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	集計なし	集計なし				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	事業実施のための補助金交付 ・申請受付（5～7月） ・交付（6～8月） ・額確定（3月） 各中学校区ごとの活動 ・実行委員会総会の開催と年間計画の決定（5～6月） ・年間計画に応じた事業実施（通年）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 学校・家庭・地域連携事業	1,620	1,620	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,620	1,620	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	青少年育成担当
	松田 博之	福司 英帆	三枝 朋樹

(様式3-2)

事業区課	港南 区	地域振興 課	歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	学校・家庭・地域連携事業									

細事業詳細情報

①	細事業名称	学校・家庭・地域連携事業									
	細事業概要 (5年度実施内容)	学校、保護者、地域が連携して、青少年の健全育成及び問題行動の防止を図ります。									
	細事業開始年度	平成22年度									
	細事業効果	表面化しにくい青少年が抱える悩みなどについて、学校・家庭・地域が連携して取り組み、問題解決を図ります。									
	細事業費(千円)	年度	5年度		4年度		差引(増減)		増減説明		
		予算	1,620		1,620		0				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
補助金交付 団体数	単位	想定	9	9	9	9	9	9	9		
	学校区	実績	9	9							
細事業 スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金申請受付(5~7月) ・補助金交付(6~8月) ・補助金額確定(3月) 										

事業区課	港南区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	前年度事業名称
事業名称	健康づくり月間事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	180					180
令和4年度	180					180
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	180	180	180	180	180	180
市債+一般財源	180	180	180	180	180	180
決算	180	180	180			
市債+一般財源	180	180	180			

事業概要	保健・衛生に関する知識の普及や健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、市民と行政が連携した地域に根ざした自発的な健康づくりの推進を目的とする団体への支援 主な事業として、「ひまわり健康フェア」を開催するほか、講演会など健康づくりの啓発に関するさまざまな事業を実施します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	港南区健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	港南区運営方針 施策3「誰もが元気で健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①持続可能な社会づくりには、誰もが健康であり続けることが求められ、各世代で生活習慣病予防を推進する必要があります。特に日々の忙しさから食生活等が乱れがちな、働き・子育て世代は継続的に運動する機会も少なく、重点的に生活習慣の改善を啓発していく必要があります。</p> <p>令和元年度の区民意識調査によると、過去2年間にがん検診を受けていない人は全世代で54%おり、市のがん検診を全て受けることができる50歳代及び60歳代の男性では、57%の人が受診をしていません。また、検診を受けていないと答えた方の理由に、制度がわからないが15%、必要性を感じないが14%、特に理由はないが39%となっており、関心を持ってもらえるように、検診内容や費用などの啓発を幅広く継続的・積極的に行っていく必要があります。</p> <p>②そのため、本事業では、10月から11月を健康づくり月間とし、健康に関する情報をウェブサイトやパネル展示などで実施し、健康寿命の延伸をめざします。</p> <p>また、港南区独自の健康に関する合言葉「健康アクションこうなん5」を広めつつ、その合言葉に沿った内容について、生活習慣の改善に繋がるような情報発信をウェブサイトを通じて行います。</p> <p>ウェブサイトを主な媒体として事業を実施することにより、幅広い年代に対して健康づくり月間として実施する2か月間だけでなく、年間を通して場所や時間を問わず啓発を行うことができ、従来より継続的に啓発を実施することが可能です。働き・子育て世代のみならず、健康意識の低い若い世代に対しても広く啓発することができます。</p>							
根拠・データ等	令和元年度区民意識調査「3 健康づくり」 令和3年度実績 ・ひまわり健康フェア：1,353人（サイト閲覧で把握）アンケート回答数130人 ・ペットの無料健康相談：68人 ・食中毒予防キャンペーン：100人 ・クリーニングキャンペーン：200人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
健康づくりに関する行動を3か月以内に実践しようと思った人の割合	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	%	実績	74					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	10月頃 ひまわり健康フェア、ペットの健康相談（獣医師会加入の動物病院にて） 11月頃 ひまわり健康フェア、食中毒予防キャンペーン（食品衛生協会加入の飲食店にて）等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 健康づくり月間事業	180	180	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		180	180	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	佐藤 潤	丸山 尚子	渡辺 健太

(様式3-2)

事業区課	港南 区	福祉保健 課	歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	健康づくり月間事業									

細事業詳細情報

細事業名称		健康づくり月間事業									
細事業概要 (5年度実施内容)		「ひまわり健康フェア」を開催するほか、講演会など健康づくりの啓発に関するさまざまな事業を実施します。									
細事業開始年度		平成30年度									
細事業効果		あらゆる世代の区民に対して健康づくりを啓発することで、健康意識の向上、健康寿命の延伸を目指します。									
①	細事業費(千円)	年度	5年度		4年度		差引(増減)		増減説明		
		予算	180		180		0				
細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
ひまわり 健康フェア 参加人数	単位	想定	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	人	実績	258	1,721							
細事業 スケジュール		6月頃	第1回実行委員会の開催								
		8月頃	第2回実行委員会の開催								
		9～11月頃	ひまわり健康フェア開催								
		12月頃	第3回実行委員会の開催								